

報 告

大学生の英語学習における動機と企業の求める英語力

八尋 春海* デニス・ウールブライト** 塚本 美紀***

〈要 旨〉

学生募集で苦心している多くの大学が高校生にも分かりやすいように英語教育を魅力的なものに変えようと努力をしている。カリキュラムや教育設備などで独自色を出しているところなどがその典型である。また、大学としての教育力も重要であり、就職試験に対応できる英語力を持つ学生を育てる方策についてもさまざまな試みがなされている。実際に、魅力的な授業により、ある一定の成果を挙げている事例もある。しかしながら、英語教育に対する教員の考える目標と学生の希望との間にはギャップがある。

このような中で、本論では、大学生の英語学習動機を高める方法について、学生のキャリアデザインを念頭に置きつつ検討をしていく。

キーワード：英語教育、言語学習動機、大学生、ビジネス、TOEIC

I はじめに

大学生を対象とした英語教育に関わっている教員は、その指導においてさまざまな困難に直面する。最新の設備、快適な学習環境、魅力的なカリキュラム、一流のスタッフをいくら揃えても、学生自身にやる気がなければ、全く徒労に終わる。また、単位や成績を脅し文句にして強制的に学習に取り組ませても、自ずと限界がある。学生のやる気の差がそのまま4年間の学習成果に大きな差となって現れるのは、大学教員が常々目にしている現実である。

このやる気を生み出す学習動機づけについては、これまでも数多くの研究がなされてきた。その先行研究の中でも代表的なものがGardner and Lambert (1972)であり、目標言語を話す集団に溶け込んで自分を成長させることを動機づけとして学習をする「統合的志向性」と、何らかの目標を達成する手段を動機づけとして学習をする「道具的志向性」とに区分をした上で、前者の方で習熟度が高かったと指摘をしている。

大学生の英語学習に限った動機づけについても、多くの研究がなされてきた。高梨 (1990) は、福岡教育大学の学生を対象として調査した結果、英語学習に対する動機づけと英語力との相関関係があったと明らか

にしている。この結果は、教員が経験的に実感していることを客観的調査で明らかにしたものであると言えるのではなかろうか。学生が確固たる学習動機を持っていれば、教員が毎回、刺激を与え続ける必要はない。言語習得というような個人の訓練を必要とされるものには、学習者が自の動機づけを持つということは意義が大きい。

高梨 (1991) はさらに、私立大学生も含む大学生201名を対象として調査をしている。その結果、上位群では統合型が多く、下位群では道具型が多かったとし、英語力が高くなるにつれて、個人内での統合的動機づけが道具的動機づけより強くなり、同時に、英語学習への取り組みの動機づけも強くなり、学習時間も増す傾向があると推測している。

伊藤 (2012) は、外発的動機づけよりも内発的動機づけの方が重要であるという前提で、194名の英語を学ぶ私立女子大学生を対象に調査した結果、有能性が英語学習効果に大きな影響を与えるということを明らかにした。つまり、自己肯定となるような達成感が英語学習の動機づけとして重要であるということである。

久保 (1999) は、337名の大学生を対象とした調査を通して、学習動機への働きかけと学習に関する認知

* 西南女学院大学人文学部観光文化学科 教授

*** 西南女学院大学人文学部英語学科 講師

** 西南女学院大学人文学部英語学科 教授

的評価への働きかけの組み合わせの有効性を示唆している。

本論では、先行研究の調査結果を参考にしながら、大学生の英語学習における動機づけについて、キャリアデザインを念頭に置き、大学の英語教育改革の試みと絡み合わせながら検討を行うことにする。

II 学生の要望と大学における英語教育の改革

高等学校まで主として受験のために英語を学習してきた大学の新生は、やっと受験の呪縛が解けて、大学の英語教育に対して大きな期待を抱くのも容易に想像ができることである。心機一転のびのびと英語学習に取り組める可能性が広がるのである。

高橋（2004）が大学生を対象として行った「大学の英語の授業に対する要望・希望」の調査では、「英会話ができるように」というのが第1位であった。また、宮原他（1997）が日本、韓国、中国で行った調査によると、「日本における大学英語への失望理由」で第1位となったのが「聴く、話す技能が訓練されない」であった。

これらの調査で分かることは、大学生は英会話関連の授業に期待が大きいということである。おそらく多くの大学生は、それまでの中学・高等学校にしばしば見られる座学中心の受験を意識した英語の授業とは一味違う「大学らしい」授業に期待を持っているのであろう。あるいは、文法や読解を中心とした「受験英語」に嫌気がさしたという消極的な理由なのかもしれない。

こういった大学生の要望については、カリキュラム改正を通して比較的容易に達成することが可能であろうが、「大学の英語教育」としては十分とは言えない。つまり、英会話関連の授業だけを充実させても、市中の英会話教室やNHKの英会話番組のように会話を楽しむことを中心としただけの生産性のない会話だけになりかねず、本来あるべき高等教育機関での「専門性の高い教育」からはほど遠いものになってしまう。

東矢（2003）の報告によると、2003年に琉球大学英語系教育・カリキュラム委員会が学生と教員を対象に実施した調査の中の「伸ばしたい英語力」に関する調査を通して、外国人と会話する能力を身につけたいと希望する学生と、読解力の養成を強く望む非英語系教官とのギャップが大きいということが分かったということである。上級学年の学生が英語で専門書を読める

ことは、大学教育では当然期待されることであるが、英会話能力重視の授業ばかりではその実現も難しくなってしまう恐れがある。例えば、クリスマスを演出しながらのネイティブ教員とのゲーム感覚の授業は確かに楽しく、学生にとっては魅力的なものに映るかもしれないが、これでは幼稚園での活動と何ら変わりがなく、英語の専門書読解に必要とされる英語力が身につくことは到底、期待ができない。

ところで多くの大学は、毎年厳しさを増す学生募集のことも意識して、さまざまな新しい英語教育の試みを行っている。それらの多くは大学をあげて予算と人員と知恵を使い、かつ受験生にも分かりやすいものである。インターネットやケーブルテレビを使えば学生自ら簡単に英語教材が入手できる時代にあって、年配の教員の目から見れば、「甘やかし過ぎ」、「贅沢過ぎ」、「手をかけ過ぎ」といった感さえあるかもしれない。それでも大学の現場の教員にしてみれば、そのような新しい試みが学生の学習動機を高めるのに有効なものとなることを期待をしたいところであろう。

塩沢他（2006）は、全国8大学（秋田大学、秋田国際教養大学、明治大学、昭和女子大学、目白大学、名古屋外国語大学、南山大学、早稲田大学）の調査を通して英語教育の特筆すべき実践例を明らかにした。名古屋外国語大学における学生3人に1人のネイティブ教員という超少数人数教育、秋田国際教養大学におけるすべての授業を英語で実施の試み、南山大学における総合政策学部全員へのノートPC貸し出しと学内6,000箇所にLANコンセントを設置しサーバー教材へのアクセスの実現ということなどが挙げられている。これらは、これから受験をする高校生にもよく分かる魅力的なものであると各大学が自負しているはずである。英語に限らず魅力的な教育を大学がアピールすることで学生募集活動にも追い風となるため、他の多くの大学でもこのような取り組みを行っているものと思われる。

この調査は、英語教育とキャリア教育において先駆的な取り組みを行っている大学に絞って行ったものであるが、上記以外の紹介された事例は、実は他大学でもよく見られるものであり、決して「先駆的」なものとは言えず、あえてここに紹介するほどのこともない。現在では、多くの大学が学生募集という事情に加えて、外部資金の導入絡みで「先駆的」な取り組みを行っているのが現状であろう。今時、「最新のCALL」、「少数人数教育」、「多数のネイティブ」、「充実した海外研修」といったものは決して「先駆的」ではなく、もはや「常

識」となっている。このような中で、大学側がよほど「奇抜な」試みをしない限り、受験生に見過ごされてしまうのが現状である。

はたして、以上のような取り組みだけで英語教育の改革は十分と言えるのであろうか。やはり肝心の改革のポイントは担当する教員であり、このことを抜きにして考えるわけにはいかない。楠木他（2006）は、学習理由や目的ではなく「意欲」、「やる気」だけに絞って動機づけの調査を行った。そして外国語学習のやる気の要因の中で最も多かったのは教師に関するものだったという結論を導いている。また、廣森（2003）によると、動機づけを高める上で有効だと考えられる動機づけ方略には、「肯定的な自己評価の促進」、「励まし・自信の支援」、「適切な目標・規範設定」、「興味・関心の喚起」などがあると指摘している。

これらの結果は、前述の大学全体で関わっている取り組みよりもむしろ、教員一人一人の日頃の地道な活動こそが、学生の学習動機を高めるということを示唆していると言える。つまり、教員自身の努力や工夫による部分が大きいのである。結局は、学生のやる気を高めるのは、教員の力量次第というありきたりの結論というわけである。教育の基本に立ち返ったという印象でもある。これは、もちろん他の学校（小学校、中学校、高等学校）にも、他の教科にもあてはまることであろう。

当然のことながら、実際の現場でも多くの教員が英語の授業が退屈なものにならないよう、さまざまな工夫を行い、学習の動機づけを高める方策を模索している。その中でも特に、内発的動機づけを高める試みで一定の成果を上げたものがある。田中他（2007）は私立大学2年生78名を対象として行った調査を通して、グループでの英語プレゼンテーション活動が内発的動機づけを高めることを明らかにしている。また、酒井他（2008）は教室外の活動に目を向けている。そして国際的イベントへのボランティアとして参加した日本人大学生56名の事前、事後の調査の結果、参加することを通して英語学習の内発的動機づけが高まったことを報告している。

いずれの実践も教室内での静的な授業ではない。成功体験、失敗体験、協働体験などに代表されるさまざまな体験をするのがこれらの授業の鍵である。確かに、これらを授業として成立させるには、時間も手間もかかる。同じ時間をかけるならば、TOEIC頻出単語を暗記させた方が短期的には、はるかに効率よく英語力が向上するであろう。しかし、それだけでは学生が自

ら学ぶ姿勢は育まれないし、英語を使う楽しさ、喜び、必要性を学ぶことは極めて難しく、さらには他人のために英語を学ぶという意義も理解できないであろう。やはり、効率重視の授業では不十分で、一つの試みとして国内外における英語体験プログラムのような内発的な動機づけを高めるような授業に学ぶべき点も多い。

III 企業の求める英語力と学生の英語学習動機

バブル景気崩壊やリーマンショックを経て、特に最近では学生の就職に対する意識が高まっている。同時に、資格や職業に直結する学科の人気も飛躍的に高まっている。では、高い英語力が就職試験や就職後の昇進に有利に働くということを訴えることは、学生に対する英語学習の動機づけとして有効に機能するであろうか。

鈴木他（2011）は、英語を学ぶ価値を見出していない学生の動機づけが低いことを示している。これは逆から見れば、英語を学ぶ価値を見出せば動機づけが高くなる可能性が出てくるということである。

国際ビジネスコミュニケーション協会（2011）は、上場企業3,712社の人事部門に調査を実施した（有効回答329社）。その調査により、84.5%の企業が英語を使用しているということが明らかになった。さらに、91.7%の企業が社員の英語コミュニケーション能力の向上を望んでいるということも明らかになった。

このように大企業において英語力の必要性が高まっている背景には、経済のグローバル化ということがある。つまり、内需が低迷したために海外への輸出依存度を高めたり、経済成長を遂げる新興国に対抗しコストを削減するために生産拠点を海外に移すといったような経営戦略が主になっているのである。このようなグローバル企業においてますます英語の必要性が高まっているということは言うまでもない。

国際ビジネスコミュニケーション協会は、全国1,159大学・短期大学の就職課に対する調査も行った（有効回答356大学）。その調査では、就職活動時の英語の必要性について、「非常に必要だと思う」（12.6%）、「必要だと思う」（61.2%）という結果となっている。少なくとも大学側としては、企業側の要求を理解し就職における英語力の必要性を感じ、そのために学生に英語力をつけさせたいと希望しているということが分かる。就職課の職員も、教員とは違った立場から学生の

英語力向上の必要性を訴えていることが推察される。

塩沢他（2006）が紹介している英語運用能力育成とキャリア形成教育を有機的に組み合わせたカリキュラムを持つ名古屋外国語大学と秋田国際教養大学の事例は、このようなことを教育現場で実現できるよう目指しているものであると考えられる。

ところで、英語力を計る指標の一つにTOEICがある。当然、この試験に対応できる授業を行っている大学も多い。徳永（2008）が126名の大学生に実施した調査では、「TOEICが就職に有利だと思うか」という問いに対して、「とてもそう思う」（34%）、「そう思う」（60%）と結果となった。この調査結果から、学生はTOEICが就職に有利になると考えているということが分かる。国際ビジネスコミュニケーション協会（2011）は、77.4%の企業が採用時にTOEICのスコアを参考にしていると答えていると述べており、学生がこう考えるのも妥当性がある。

では、このような試験の受験は英語学習の動機づけを高める要素になるであろうか。甲田他（2006）によれば、TOEICやTOEFLに代表される検定試験によって、学習者が自発的な意欲を引き出されるとし、以下の5つを理由として挙げている。①将来的な自己実現（就職・留学等）のための必須条件である。②達成度の点数化により、明確に短中期的目標設定を行うことが出来る。③達成度の点数化により、心理的負担が少ない（不合格判定がない）。④評価基準の客観性が示されている。⑤情報環境・学習環境が整備されている。しかし、それで学生の「自発的な意欲が引き出せる」というのは、はなはだ疑わしい。学生が企業の要求する英語力を頭で分かった上で検定試験の準備をするとして、それが英語学習の動機となるかは別問題である。

加藤（2008）が大学生37名と社会人31名を対象に行った英語の動機づけに関する調査では、「英語ができるようになると視野が広がると思う」というのが20項目の動機づけの中で最も高く、2位「外国の映画に興味がある」、3位「いろいろな外国に行ってみたい」、4位「海外を旅行するときに便利なので英語を勉強したい」、5位「英語を学ぶことは、自分の成長に役立つと思う」と続いている。一方、「仕事に就いた後も、給料などで良い待遇を得たいから、英語を勉強している」は16位、「英検やTOEICなどの英語の資格試験に必要なだから、英語を勉強している」は18位となっている。

また小磯（2005）は、英語学習をしようとしている

20歳から89歳の610人を対象にした英語学習の動機づけに関する調査を行っている。英語学習をする14項目の理由のうちで、あてはまる理由を選択させるものであるが、その結果、動機づけとして最も高いのは「視野を広げるため」であり50%を超えている。続いて2位「海外旅行に行くため」、3位「英語のニュースや映画を理解するため」となっており、「就職・転職に役立つから」や「資格取得を得るため」といった動機づけは最も低い部類に入っており、いずれも10%に達していない。この2つの調査は大学生に限ったものではないものの、回答の傾向はほぼ同じであり、就職や資格取得のようなものが英語学習の動機づけとして有効に働かないということを示唆している。

大津（2009）が、「TOEICやTOEFLのテストで計測される英語力が大学英語教育の目的に照らして、どのような意味を持つかを慎重に検討することなしに、単にこれらのテストのスコア向上のための方略学習に終わってしまう危険性が高い」と指摘している通り、安易に検定試験という外発的動機に頼ってしまうのは、長期的に見れば学生の積極的な学習にはつながない可能性が高いのではあるまいか。このような外発的動機づけよりも長期にわたる効果が見込まれ、かつ個人の成長も実現できる内発的動機づけについてさらに検討を進める必要がある。

IV おわりに

英語教育を充実させ学生の動機づけを高めることは学生募集の追い風になり、その教育の恩恵を被った学生は就職活動をより優位に乗り切る可能性が高い。そして希望通りの就職を果たした学生の存在は、以降の学生募集に有利に働くというように、英語学習を充実させることは、プラスの循環の元となる。このように、動機づけを高めることは学生自身にとっても大学にとっても重要なことであり、さらに研究を進めていくつもりである。今回は、先行研究のデータや調査結果を参考に論を進めたが、今後は、最新の状況について、学生、教員、企業関係者から情報を収集しながら、英語学習の動機を高める効果的な方法について検討をしていく予定である。

謝 辞

本研究は西南女学院大学共同研究費の助成を得て行われた。

【参考文献】

伊藤沙織. (2012). 「英語学習における内発的動機づけと3欲求の因果関係」. 『中国地区英語教育学会研究紀要』 No. 42. 中国地区英語教育学会.

大津由紀雄. (2009). 大津由紀雄編. 「『戦略構想』、『小学校英語』、『TOEIC』-あるいは、ここが正念場の英語教育」. 『危機に立つ日本の英語教育』. 慶應義塾大学出版会.

加藤澄恵. (2008). 「英語学習者と動機づけ：内発的動機と外発的動機からの考察」. 『国際経営・文化研究』 Vol. 13. 淑徳大学国際コミュニケーション学会.

甲田直喜、遠藤祥雄. (2006). 「英語学習における意欲向上」. 『Dialogos』 No. 6. 東洋大学.

楠木理香、工藤多恵. (2006). 「外国語学習の動機に関わる要因—アンケート・面接調査による一考察—」. 『山口幸二教授退職記念論集』. 立命館大学法学会.

久保信子. (1999). 「大学生の英語学習における動機づけモデルの検討—学習動機、認知的評価、学習行動およびパフォーマンスの関連—」. 『教育心理研究』 No. 47. 日本教育心理学会.

小磯かをる. (2005). 「日本人英語学習者の動機付け—JGSS-2003のデータ分析を通して—」 *General Social Surveys* [研究論文集]. 大阪商業大学比較地域研究所.

国際ビジネスコミュニケーション協会編. (2011). 『高まるグローバル人材・英語コミュニケーション能力へのニーズ』. 国際ビジネスコミュニケーション協会.

酒井英樹、小池浩子. (2008). 「日本語話者大学生の英語学習動機の変化—国際イベントへのボランティア参加の効

果—」. 『JALT Journal』 Vol. 30. 全国語学教育学会.

塩沢泰子、山口一美. (2006). 「大学生のキャリア形成教育とキャリアを意識した英語教育に関する調査」. 『生活科学研究』. 文教大学.

鈴木渉、Adrain Leis、安藤明伸、板垣信哉. (2011). 「日本人大学生の英語学習に対する動機づけ調査—DornyeiのL2 motivational self systemに基づいて—」. 『宮城教育大学国際理解教育センター年報』第6号. 宮城教育大学.

高梨芳郎. (1990). 「外国語学習における動機づけの役割」. 『福岡教育大学紀要』第39号. 福岡教育大学.

高梨芳郎. (1991). 「英語学習における統合的動機づけと道具的動機づけの役割」. 『福岡教育大学紀要』第40号. 福岡教育大学.

高橋妙子. (2004). 「学生たちは授業に何を期待しているか」. 『英語教育』 Vol. 53. 大修館.

田中博晃、廣森友人. (2007). 「英語学習者の内発的動機づけを高める教育実践的介入とその効果の検証」. 『JALT Journal』 Vol. 29. 全国語学教育学会.

東矢光代. (2003). 「オーダーメイドからの英語学習指導法の構築を目指して—応用言語学からのアプローチ—」. 『言語文化研究紀要』 No. 12. 琉球大学.

徳永美紀. (2008). 「大学生とTOEIC—スコアの活用状況とTOEICに対する学生の意識—」. 『流通科学研究』. 中村学園大学.

廣森友人. (2003). 「学習者の動機づけと英語熟達度が動機づけ方略への認識に与える影響」. 『立命館言語文化研究』第22号. 立命館大学.

宮原文夫、名本幹雄、山中秀三、村上隆太、木下正義、山本廣基. (1997). 『このままでよいか大学英語教育—中・韓・日3か国の大学生の英語力と英語学習実態』. 松柏社.

Gardner, R.C. & Lambert, W.E.. (1972). *Attitudes and Motivation in Second Language Learning*. Rowley, MA: Newbury House.

The Motivation of Students Studying English and the Expectancy of the Business World about the English Ability of their Employees

Harumi Yahiro^{*}, Dennis Woolbright^{**}, Miki Tsukamoto^{***}

<Abstract>

A lot of universities have difficulty in recruiting students, so they try to change their English education to make it more attractive. It is typical for them to advertise their original curriculum or high-tech facilities. Needless to say, their ability to educate is essential. Therefore, they consider the method of developing the students' English ability to meet the level of big companies' needs. Some teachers are able to introduce successful teaching plans. But there is a big gap between the school's vision toward English education and their students' expectations of English education.

This paper examines methods of developing student motivation to study English, while considering their career design.

Keywords: English education, motivating language learners, university students, business, TOEIC

* Professor in the Department of Tourism, Faculty of Humanities, Seinan Jo Gakuin University

** Professor in the Department of English, Faculty of Humanities, Seinan Jo Gakuin University

*** Lecturer in the Department of English, Faculty of Humanities, Seinan Jo Gakuin University